

国の債務管理に関する研究会（第6回）

参考資料③

（クライメート・トランジション利付国債）

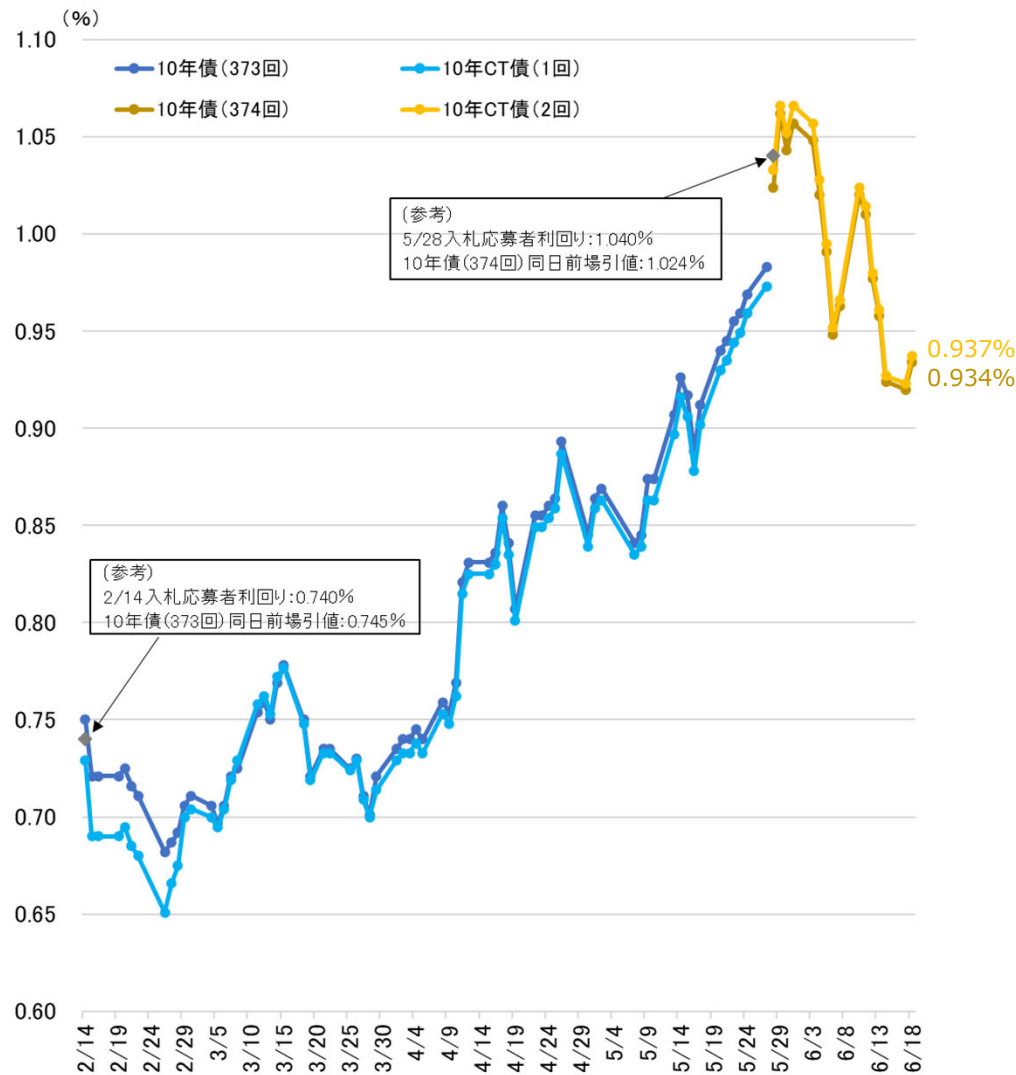
令和6年6月21日

クライメート・トランジション利付国債の入札結果

	(参考) 10年債 (第1回)	(参考) 5年債 (第1回)	10年債 (第2回)
入札日	2024年2月14日	2024年2月27日	2024年5月28日
発行日	2024年2月15日	2024年2月28日	2024年5月29日
償還期限	2033年12月20日	2028年12月20日	2034年3月20日
発行予定額	8,000億円程度	8,000億円程度	3,500億円程度
応募額	2兆3,212億円	2兆7,145億円	1兆1,007億円
募入決定額	7,995億円	7,998億円	3,496億円
応募倍率	2.90倍	3.39倍	3.14倍
応募者利回り (募入最高利回り)	0.740%	0.339%	1.040%
表面利率	0.7%	0.3%	1.0%

流通市場の状況

10年債



5年債



(注1) クライメート・トランジション利付国債はCT債と記載。
(注2) 利回りはいずれも複利換算・引値ベース (6/18時点)。
(出所) 日本相互証券

初回償^{*1}充当予定事業（○：R 4 補正、●：R 5 当初）

1. 市場獲得を目指す革新的技術の研究開発

○●グリーンイノベーション基金事業	3,000億円（R4補正）
・企業の社会実装投資のミット等を条件に、水素還元製鉄等の革新的技術を研究開発支援	4,564億円（R5当初）
○革新的GX技術創出事業（GteX）	496億円
・全固体電池、燃料電池(水素関連技術)、ハイモのづくり等のGXに繋がる基礎研究支援	
○ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	4,850億円のうち750億円
・I初ギ-消費を抜本的に削減させる光電融合等の半導体の革新的技術開発	
●高温ガス炉実証炉開発事業・高速炉実証炉開発事業	123億円

2. 成長・削減の両面に資する設備投資

○経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業	9,582億円のうち4,839億円
・蓄電池・部素材の設備投資支援等、パワー半導体の製造関連の設備投資支援	
○省I初ギ-設備への更新を促進するための補助金	500億円のうち250億円
●地域脱炭素の推進のための交付金	350億円のうち30億円
・官民が連携した自営線によるマイケグリッド構築支援	

3. 成長に資する全国規模の需要対策

○●クリーンI初ギ-自動車導入促進補助金	700億円（R4補正） 200億円（R5当初）
●商用車の電動化促進事業	136億円
○住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等	1,000億円

合計 約1.6兆円

*1: 令和6年2月に発行されるクライメート・トランジション利付国庫債券を指す。

*2: 実際の充当額については、資金充当レポートにて報告する。

上記数字は各事業の予算額であり、実際の充当額は執行状況等により変更となる可能性がある。加えて、令和5年補正予算の継続事業にも充当される可能性がある。

*3: 初回償のうち、令和4年度補正予算事業充当分については、脱炭素成長型経済構造移行債に係る借換国債にあたる。

R 6 年度充当予定事業（○：R 5 補正、●：R 6 当初）

A)市場獲得を目指す 革新的技術の研究開発	○●蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業	2,658億円（R5補正） 2,300億円（R6当初）
	●高温ガス炉実証炉開発事業・高速炉実証炉開発事業	274億円+289億円
	●GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業	410億円
	○ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	6,773億円のうち281億円
B)成長・削減の両面 に資する設備投資	●排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業	327億円
	○●蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業（再掲）	—（再掲）
	●持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援事業	276億円
	●産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業	35億円
	●GXサプライチェーン構築支援事業	548億円
	●先進的な資源循環投資促進事業	50億円
	●ゼロエミッション船等の建造促進事業	94億円
	○省エネに資するパワー半導体等の国内生産能力強化等の支援	4,376億円のうち2,806億円
	○省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金	910億円
C)成長に資する全国 規模の需要対策	●再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業	85億円
	●地域脱炭素推進交付金	425億円のうち60億円
	○高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金	580億円
	○クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	1,291億円
	○断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業	1,350億円
	○業務用建築物の脱炭素改修加速化事業	111億円
	○商用車の電動化促進事業	409億円
D)G X 実現に向けた 横串の取組	●水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業	89億円
	●脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資金 ^{*3}	1,200億円

*1: 令和6年度の発行金額は1.4兆円を予定しており、上記に記載されている全ての事業及び金額のとおり充当されるわけではない。実際の充当金額については、資金充当レポートにて報告する。

*2: 令和6年度発行分の一部については、令和5年度当初予算事業のうち令和5年度補正予算又は令和6年度当初予算において継続して計上されている事業に充当される可能性がある。また、各債券については一部が脱炭素成長型経済構造移行債に係る借換国債として発行される可能性がある。

*3: 当該機構による金融支援は、GX推進戦略やクライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク等の政府方針に整合する活動が対象となる。